（様式第1号関係）

事業実施計画書

１　会社概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1) | 本社所在地 |  |  | |
| (2) | 資本金 |  |  | |
| (3) | 常時使用する従業員 |  |  | |
| (4) | 設立年月日 |  |  | |
| (5) | 業種 | ※1 |  | コード： |
| (6) | 主要製品取扱品  又は主要業務 |  |  | |
| (7) | 業績(直近3か年) |  |  | |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 事　業　年　度 | | | 売上高(万円) | 利益(万円) | | 年　　月 | ～ | 年　　月 |  |  | | 年　　月 | ～ | 年　　月 |  |  | | 年　　月 | ～ | 年　　月 |  |  | | | | | |
| (8) | 市内既設工場及び事業所・営業所 | | | |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 名　　称 | 所 在 地 | 常用雇用者数※2 | 主要製品  又は主要業務 | 設立年月 | | 工場 |  |  |  |  | | 事業所 |  |  |  |  | | 営業所 |  |  |  |  | | | | | |

※１　業種は、日本標準産業分類における細分類の項目名及び分類コードを記入すること。

※２　常用雇用者とは、当該工場等において、雇用保険法第4条第1項に定める被保険者のうち、一般保険者又は高年齢継続被保険者として雇用されている者をいいます。

２　事業計画概要

(1)　工場等の設置の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 種　　別　※ | 新設　・　移設　・　増設　　（いずれかを選択） |
| 主要製品名又は主要業務 |  |

※種別の主な判断基準

新設…市内に工場等を有しない者が市内に工場等を設置する場合

移設…市内に工場等を有する者が当該工場等の全部を廃止し、移転する場合

増設…市内に工場等を有する者が同一業種の工場等を市内に新たに設置する場合

(2)　工場等の設置場所等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表地番 | 佐久市 | | |
| 用途地域※ |  | 工業団地名 |  |
| 当該工場等で  事業を営む者 | 住所 | | |
| 氏名 | | |
| 名称 |  | | |

　　※用途地域は、佐久都市計画図の用途区分に応じて記入すること。

工業団地名は、該当する場合に記入すること。

(3)　事業計画期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業着手予定年月日 | 操業開始予定年月日 | 事業完了予定年月日※ |
|  |  |  |

　　※事業完了年月日は、操業開始予定日・事業費支払完了予定日・雇用計画完了予定日のうち、　最も遅い日付を記入すること。

(4)　用地取得計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在 | | | | 地目 | 面積 | |
| 佐久市 | | | |  |  | ㎡ |
| 佐久市 | | | |  |  | ㎡ |
| 佐久市 | | | |  |  | ㎡ |
| 佐久市 | | | |  |  | ㎡ |
| 佐久市 | | | |  |  | ㎡ |
| 取得予定合計面積 | | | |  | | ㎡ |
| 土地の所有者 | 住所 |  | | | | |
| 氏名 |  | | | | |
| 取得予定価格 |  | | 円 | １㎡（坪）当たり単価 |  | 円 |
| 取得予定年月日 | 年　　　月　　　日 | | | | | |

(5-1)　家屋等の投資予定額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 取得予定額  （税抜） | 取得予定年月日 | 延床面積  又は数量 |
| 建物及び付属設備 | 円 |  |  |
| 構築物 | 円 |  |  |
| 機械装置 | 円 |  |  |
| 車両運搬具 | 円 |  |  |
| 工具備品 | 円 |  |  |
| その他 | 円 |  |  |
| 合計 | 円 |  |  |

　　※償却資産は地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第４号に規定する償却資産が補助対象となります（工場等活用事業を除く。）。それぞれの項目別に、取得予定の総額を記載　　　すること。取得を数回にわたり行う場合は、最終の取得予定日を記載すること。

(5-2)　家屋の賃貸借計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 家屋の種類 | 空き工場　・　サテライトオフィス　（いずれかを選択） | | |
| 開設予定年月日 | 年　　　月　　　日 | | |
| 利用予定人数 |  | | |
| 賃借する家屋等の名称 |  | | |
| 賃貸人 | 住所 | | |
| 氏名 | | |
| 賃借料月額 | 円（敷金及び礼金を除く） | | |
| 賃貸借面積 | ㎡ | うち、工場等の用途以外に使用する部分 | ㎡ |
| 契約期間※ | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | | |
| 備考 |  | | |

※契約期間が３年以内の場合、契約期間後の利用計画について備考欄へ具体的に記入すること。

(6)　資金計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 投資予定額(千円) | 資金内訳(千円) | | |
| 借入金 | 自己資金 | その他 |
|  |  |  |  |

(7)　操業開始後３年間の事業計画（申請事業に係るもの）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分  事業収入 | 操業年度(万円) | 2年度(万円) | 3年度(万円) |
| 売 　上　 高 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |

３　従業員雇用計画

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | | | | 事業  主体 | 共同  事業者 | 合計 |
| 申請時の市内全事業所の常用雇用者数  （総数） | | | 市内居住者 |  |  |  |
| 市外居住者 |  |  |  |
| 小計（ア） |  |  |  |
| 事業完了までの  雇用計画 | 新規常用雇用者 | 市内居住者① | |  |  |  |
| 市外居住者② | |  |  |  |
| 市外事業所から  転入する常用雇用者 | 市内居住者③ | |  |  |  |
| 市外居住者④ | |  |  |  |
| 事業完了時の  市内全事業所  雇用計画 | 市内居住者（①＋③） | |  |  |  |
| 市外居住者（②＋④） | |  |  |  |
| 小計（イ） | |  |  |  |
| 事業完了後の市内全事業所の  予定常用雇用者数（総数） | | | 市内居住者 |  |  |  |
| 市外居住者 |  |  |  |
| 小計（ア＋イ） |  |  |  |
| 事業完了後２年度目の市内全事業所の  予定常用雇用者数（総数） | | | 市内居住者 |  |  |  |
| 市外居住者 |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 事業完了後３年度目の市内全事業所の  予定常用雇用者数（総数） | | | 市内居住者 |  |  |  |
| 市外居住者 |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |

※常用雇用者とは、雇用保険法（昭和49年法律第116号）第４条第１項に規定する被保険者として雇用されている者をいいます。市内居住者とは、市内の住民基本台帳に記録された者をいいます。また、市外居住者とは、市内居住者以外の者をいいます。

※計画に当たっては、雇用する常用雇用者数が佐久市商工業振興条例施行規則別表に規定する　人数以上であり、かつ、市内事業所の総雇用者数においても規定人数以上の増加が必要です。

また、補助金の交付を受けている期間は、この要件を維持する必要があります。

４　地域への環境配慮等

(1)　計画地及び計画地周辺の環境状況

（立地状況や環境に関する法律上の制限、周辺住民への説明状況その他課題等を記載）

|  |
| --- |
|  |

(2)　産業廃棄物処理計画（処理委託先、処理方法等を具体的に記載）

|  |
| --- |
|  |

(3)　排水計画（計画内容や関係機関との協議状況等について記載）

|  |
| --- |
| ○雨水排水 |
| ○工場排水及び生活排水 |

(4)　公害防止対策・地域に対する環境保全事業

|  |
| --- |
|  |

５　添付書類

【各事業共通】

（１）（共同事業者がいる場合）事業主体との関係が確認できる書類

（２）会社パンフレット等の会社概要資料

（３）定款及び法人又は組合の登記事項証明書

（４）直近３か年の決算書

（５）図面（位置図、配置図、平面図）

（６）（移設・増設の場合）

　　次の①②で、いずれも事業認定申請日時点のもの

①労働者名簿（労働基準法第１０７条の規定に基づくもので氏名・読み仮名・生年月日・住所が記載され、氏名５０音順で表示されているもの）

　　②ハローワークが発行する事業所別被保険者台帳（台帳照会で区分等コード「１－２」（取得中の被保険者、氏名の５０音順）で出力したもの）

【工場等用地取得事業】・【企業立地雇用支援事業】

（１）事業用地の公図及び土地利用計画図

（２）取得金額、取得時期を証明する書類（土地売買契約書案等）

（３）（災害等危険分散（リスク分散）による用地取得の場合）

①災害等危険分散（リスク分散）による用地取得説明書（任意様式）

②災害の被害想定区域に該当していることがわかる書類（地域防災計画や防災マップ等）

（４）（国内回帰による用地取得の場合）

①用地取得者と海外工場との関係が確認できる有価証券報告書等の書類

②国内に生産工場等を移転する旨が確認できる有価証券報告書等の書類

【工場等設置事業】

（１）工場等の設置に係る見積書

（２）（建築物等を設置する場合）建築物等の設置に係る建築確認申請書（写）

（３）（償却資産を設置する場合）償却資産の配置位置を示す図面

（４）（災害等危険分散（リスク分散）による用地取得の場合）

①災害等危険分散（リスク分散）による用地取得説明書（任意様式）

②災害の被害想定区域に該当していることがわかる書類（地域防災計画や防災マップ等）

（５）（国内回帰による用地取得の場合）

①用地取得者と海外工場との関係が確認できる有価証券報告書等の書類

②国内に生産工場等を移転する旨が確認できる有価証券報告書等の書類

【工場等活用事業】

（１）賃貸借契約書（案）（操業開始日から３年以上の賃貸借契約のもの）

（２）（テレワーク施設整備費用補助の場合）工場等の整備に係る見積書